

特集
まえがき

特集

知的財産制度と現代社会

野村康秀

世界経済への影響が懸念される「米中貿易戦争」の大きな原因が数百億ドル規模ともいわれる知的財産権侵害問題であることはよく知られている。知的財産権の代表格である特許権に関して、日本の特許法第1条は、「発明の保護及び利用を図ることにより、発明を奨励し、もつて産業の発達に寄与する」ことを目的として規定する（著作権法では、「文化の発達に寄与」を目的とする）。政府の成長戦略、科学技術政策の推進に伴い、法の目的が改めて問われる状況となっている。

すなわち、成長戦略により推進されているAI（人工知能）、IoT（Internet of Things）等の進展、オープンイノベーションや異業種提携の広がり、企業活動の多国籍展開の本格化、などによって、発明の「保護と利用」のバランスをどう考えるべきか、どう実現できるか？ 特許制度が発明奨励のインセンティブとして有効に機能し続けるか？ 産業の発達に寄与できるか？ AIが小説もどきを書く時代に、発明・著作物や発明者・著作者は従来どおりの考え方でよいか？ 検討すべき課題はつきない。

知的財産戦略本部（議長：内閣総理大臣）を始め、経産省・文科省等、政府レベルでの検討が続き、産業界も提言を重ねているが、まだ混乱期にある。6月の「知的財産戦略ビジョン」では、「価値デザイン社会」なる未来図が掲げられた。

現在の政府の科学技術政策や成長戦略、それらのインフラとしての知的財産に関する政策は、国民生活向上や諸国民の安寧と平和を第一義としているだろうか？ 政府は、多国籍企業として利潤の極大化を目指す大企業本位の政策を、国民の富を奪取しながら遂行してはいないだろ

うか？

本特集は、知的財産制度が現在直面する課題と問題点を明らかにするとともに、知的財産（権）を取り巻く経済政策、産業政策、科学技術政策についても、知的財産を共通の切り口として、多角的に本質的批判を試みるものである。

(1) 野村論文は、知財政策の見直しを求めている成長戦略（目標はSociety5.0実現）とそれに誘導される科学技術政策を、産業界の動向や意図と関連させつつ、系統的に分析・批判する。

(2) 松下論文は、資本主義における知財制度の意義と国際的議論の到達点を踏まえつつ、「Society5.0」と「第4次産業革命」の限界を利潤率の傾向的低下の原理から実証的に解明する。

(3) 増澤論文は、防衛省委託研究や米軍資金導入の積明に使われるデュアルユース論、更に秘密特許導入の動きを、知財制度における「公開」の意義と合理性の観点から踏まえて批判する。

(4) 小金澤論文は、安倍内閣の科学技術政策が、オープンイノベーションを掲げて、大学の研究活動、知財にオープン&クローズ戦略を押しつけようとしている問題点を解明する。

(5) 平野論文は、タックスヘイブンを利用して年26兆円以上の税源を浸食している多国籍企業の実態と、課税逃れの有力なツールの一つが知的財産権であることを具体的に暴いている。

本特集が、知的財産政策をキーワードとして、日本の科学・技術、学術政策、特に大学政策の解明、その背景としての成長戦略、特に世界展開している日本企業の経済行動の現状批判と矛盾の解明に向け、会内外の多角的論議を刺激する一つの契機になることを願っている。

（のむら・やすひで：JSA 特許庁分会、知的財産法）